

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	25,631	流 動 負 債	18,881
現 金 預 金	3,248	支 払 手 形	1,351
受 取 手 形	207	工 事 未 払 金	4,572
完 成 工 事 未 収 入 金	19,993	短 期 借 入 金	7,240
未 成 工 事 支 出 金	98	未 払 法 人 税 等	43
材 料 貯 蔵 品	54	未 成 工 事 受 入 金	2,303
未 収 入 金	592	工 事 損 失 引 当 金	1,960
仮 払 金	276	賞 与 引 当 金	747
繰 延 税 金 資 産	988	未 払 金	233
そ の 他	171	預 り 金	385
		そ の 他	43
固 定 資 産	4,673	固 定 負 債	5,453
有 形 固 定 資 産	2,421	退 職 給 付 引 当 金	5,265
建 物 ・ 構 築 物	1,428	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	187
機 械 ・ 運 搬 具	899		
工 具 器 具 ・ 備 品	94	負 債 合 計	24,334
無 形 固 定 資 産	108	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	108	株 主 資 本	5,970
投資その他の資産	2,143	資 本 金	350
関 係 会 社 株 式	22	資 本 剰 余 金	4,068
従 業 員 長 期 貸 付 金	8	資 本 準 備 金	4,068
繰 延 税 金 資 産	2,084	利 益 剰 余 金	1,551
そ の 他	28	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,551
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,551
		純 資 産 合 計	5,970
資 産 合 計	30,304	負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,304

損益計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		35,842
完 成 工 事 原 価		30,493
完 成 工 事 総 利 益		5,348
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,572
営 業 利 益		2,775
営 業 外 収 益		48
受 取 利 息	0	
賃 貸 料	20	
事 務 取 扱 手 数 料	15	
材 料 貯 蔵 品 売 却 益	8	
生 命 保 険 配 当 金	1	
そ の 他	2	
営 業 外 費 用		116
支 払 利 息	67	
団 体 定 期 保 険 料	42	
為 替 差 損	6	
そ の 他	0	
経 常 利 益		2,707
特 別 損 失		11
固 定 資 産 処 分 損	11	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,695
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		193
法 人 税 等 調 整 額		975
当 期 純 利 益		1,527

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1)未成工事支出金…個別法による原価法

(2)材料貯蔵品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法

その他は定額法

4. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(3)工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,093 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	29 百万円
短期金銭債務	7,286 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
完成工事高	2 百万円
営業費用	609 百万円
営業取引以外の取引高	68 百万円
2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は△706百万円であります。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	7 千株
2. 配当に関する事項	
配当金支払額	

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80百万円	11,488.00円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	475百万円	67,918.00円	平成25年 9月30日	平成25年 11月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1. 繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	266 百万円
工事損失引当金	698 百万円
未払原価	12 百万円
その他	10 百万円
繰延税金資産（流動）合計	988 百万円
2. 繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	24 百万円
一括償却資産	5 百万円
退職給付引当金	1,876 百万円
役員退職慰労引当金	66 百万円
海外工事損失否認額	132 百万円
繰延税金資産（固定）合計	2,105 百万円
評価性引当額	△ 20 百万円
繰延税金資産（固定）合計	2,084 百万円
3. 繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△ 0 百万円
繰延税金負債（固定）合計	△ 0 百万円
4. 繰延税金資産（固定）の純額	2,084 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、株式会社横河ブリッジホールディングスからの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	3,248	3,248	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	20,201	20,201	—
(3) 支払手形及び工事未払金	(5,924)	(5,924)	—
(4) 短期借入金	(7,240)	(7,240)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び完成工事未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び工事未払金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）関係会社株式（貸借対照表計上額22百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含まれておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)横河 ブリッジ ホールディングス	9,435	(被所有) 直接 100%	土地・建物の 賃借、事業の 経営管理、運 転資金の借入	不動産の賃借 (注1) 事業の経営管理 (注2) 運転資金の借入 借入利息の支払 (注3)	205 358 4,578 67	短期 借入金	7,240

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社が(株)横河ブリッジホールディングスとの間に締結した経営管理契約に基づき、取引条件を決定しております。

(注3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 852,747円 10銭
- 1株当たり当期純利益 218,160円 77銭